

学会と大学の「国際化」

Mitsuo SAWAMOTO **澤本光男** 京都大学大学院工学研究科高分子化学専攻



学会誌の巻頭言、大学総長の所感など、様々な機会を借りて学会や大学の「国際化」が議論される。曰く、英語講義の充実、学内の外国語表示の整備、英語で議論できる人材の育成、そして海外からの常勤教員の誘致…（例えば、「大学、外国不在の国際化」、読売新聞、2005年7月3日）。ここでしばしば暗黙の定義のうちに語られる「国際化」とは、何を意味するのだろうか。

「国際化」と「国際的」

「国際化」(internationalization)の語源は「国際的」(international)であり、やや異なる意味合いで「全球化(グローバリゼーション)」(globalization)や「多国籍化」(transnationalization)も用いられる。ただし、欧米の知人や同僚との会話で、国際的業績や国際的活動のように「国際的」を語ることはあっても、「…の国際化」が話題となることは希であると感じるのは、筆者の経験が浅いからだろうか。もしかすると、母国を捨てた、あるいは捨てざるを得なかった人々が集まって「合衆国」を建国し、紆余曲折と批判もありながら、言語・文化のつぼとして今も人々を魅了し続ける米国においては、あるいは文字通り歴史始まって以来、広くもない大陸に数多の民族が人為的に引かれた国境をはさんで協調・対立・盛衰を繰り返し、ようやく欧州連合(EU)という緩やかな連合体を形成した後も、十指を超える公用語を擁し、各国の文化と独自性を堅持しようと努めるヨーロッパにおいては、異なる言語と文化が定常的に共存し相互作用するという意味での「国際的」はあまりにも「日常的」であり、「国際的」になるための「国際化」は議論の対象とならないのだろう。

日本に目を向けても、優れた企業においては、戦前・戦後を通じて海外に生産拠点や支社をいち早く設立してグローバル化を遂げており、ここでも、多国籍の社員が同僚として日々共通の目的に邁進し、「国際

的」はごく日常的な既成事実である。とするならば、国際化、国際化…と叫ぶのは、学会と大学の特殊事情とも思えてくる。

認知のための国際化

江戸時代200余年の鎖国政策は、日本の植民地化を防ぐとともに、日本的ともいえる豊かでたおやかな文化を育んだ意味で賢明であったかも知れないが、この間に、今我々が自然科学と呼ぶ概念が欧米を中心に確立され発展したことは、日本の自然科学にとっては、極めて不運な偶然といわざるを得ない。明治の開国で、先人たちは晴天の霹靂のごとく近代の自然科学に接して驚愕し、追いつき追い越せの流れが起こった。遣唐使よろしく、若く見識ある逸材が各分野の拠点へ派遣され、我々には想像を絶する労苦を経て、自然科学が国内に根付き始めた。大学は教育の充実を図り、学会は英文誌を発刊し、また国際会議を誘致し、心ある先達は足繁く国際会議に出席して成果の発表に努めた。その努力もあり、今や、少なくとも化学においては、「国際的」学術誌に日本人著者の論文が日常茶飯事のごとく掲載され、日本人の招待・基調講演者のいない国際会議は皆無に近く、ノーベル賞受賞者も輩出するようになった。すなわち、日本にも模倣・追従ではなく看過できない科学があり、質・量ともに世界に貢献しているという認識が確立されたといえよう。今これらを、世界に進出し、科学における国際社会の一員として認められるための「認知のための国際化」と位置づけるならば、その意味では、日本の学会や大学の「国際化」は達成されたといえることができる。

内なる国際化

しかし、それでも「国際化」は語られる。私見ではあるが、今求められているのは、「認知のための国際化」を経て、日本国内における組織と意識、そして何よりも日本における科学の国際化の実現、いわば「内

なる国際化」であろう（1億人を超える基本的に単一民族が同一言語を公用語とする日本では、このような「国際化」は本当に必要か、という意見もあるかも知れないが、ここではこの点は議論しない）。

たしかに、政府の施策もあって、大学や研究機関に数多くの留学生が学び、海外からの博士研究員も少なくないが、それでも科学における「輸出超過」はまだ解消されたとは言い難い。多く指摘されているように、日本の大学では、いまだにその教員・研究者は日本人が圧倒的に多く、法制上ようやく可能となったとはいえ、外国国籍をもつ常勤の教員は希である。欧米の大学・研究機関や日本の多国籍企業のように、日本の大学と学会において、異なる国籍と言語や文化を背景とする研究者や学生が、同僚として日常的に交流し、協調し、刺激しあって自然科学を推進することを「内なる国際化」とするならば、そのために何をすべきかが問われていると思う。

そのためには、もちろん、英語講義を拡充し、英文書式や表記を大学内に整備すること、さらには英語で発表のみならず真に議論できる能力を育成することも重要である（前掲、読売新聞など）。また、外国国籍の常勤教員が能力に応じ、大学や学会で中核的役割を果たせる仕組みも求められる。しかし、これらのいわば体制や環境の充実だけで「内なる国際化」が実現するとは思えない。

今、産業・経済界で、情報産業（IT産業）に続く日本発の次世代基幹産業を創出し、新たな技術を創造するためには、「世界から資金と頭脳が集まってくるための制度づくりが求められる」という指摘がある（原文人、WEDGE、2006年3月号）。総合科学技術会議による「科学技術基本計画の概要」においても、一般の21世紀COE設立に関して、「優れた外国人研究者の集まる研究拠点」の確立と「知の創造と活用により世界に貢献できる国」の実現が謳われている。日本の学会や大学が真の「内なる国際化」を果たすためには、これらに向けた努力が必要であろう。それには、我々は何を意識し、何をすべきか。

おそらく、一見遠回りで間接的に見えながら本質的であるのは、枠組みや環境の整備を超えた、日本でしか受けられない最先端で独自の高等教育であり、日本の「あの研究室でしかできない」と世界の人々が認知する、創造的で魅力的な研究の展開にほかならない。このような日本発の求心的な教育と研究が、まさしく

世界から優れた頭脳と人材を日本に引き寄せ、「国際的」な組織と研究を実現させることになるだろう。そのとき初めて、政策ではなく自発的に、日本に留学しようとする優れた学生や、また日本を活動の場とした第一線の研究者が各国から集まることだろう。そのためには、何にもまして、国境を越えて人々を魅了する「国際的」な教育機関と研究者の輩出が不可欠であり、我々個人の研鑽と切磋琢磨によるところも大きい。

個としての国際化

「国際的」であることは、しばしば誤解されるように、単に英語や外国語を自在に操り、欧米人のように行動し思考することを必ずしも意味しない。かつて海外の国際会議で、決して流ちょうとはいえないながら、本質的で深みのある内容の答弁をする日本人の先達に、英語を母国語とする人々が真摯に耳を傾ける場面に遭遇したことがある。また、英国王立バレエ団でプリマドンナを務める日本人バレリーナは、次のように述べている。「渡英直後は、何とか英国人と同じように踊ることを目指したが成果が出なかった。そんな折、『蝶々夫人』の公演を前にして、英国人同僚がいくら努力しても着物を着こなせないのを見て、自分も同じ徒労を重ねていたと気づいた。それからは自分なりに踊ればよいと思うようになり、そうして周囲に一目おかれるようになった…。そして、『人を理解する』とは…むしろ違いを明確に意識することが、わかること」という意見もある（鷲田清一・大阪大副学長、朝日新聞、2006年2月25日夕刊）。いずれも、人として組織として国際化を実現し、国際的な自然科学を極めることにも通じる卓見だと思う。

国際会議から帰ると、アジアや欧米からの同僚との教員会議があり、研究室では多国籍の仲間が昨日の研究成果を日本語や英語で議論しており、そこには、日本独自の科学（化学）が息づいている。そういう日々が実現するのも遠くないかも知れない。そして、いささか逆説的にいえば、「国際化」と題する論説が、もはや論説の題材となり得なくなったとき、日本の学会や大学は真の「国際化」を果たしたといえるだろう。

©2006 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員の執筆によるもので、文責は、基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp